

教育環境が高等教育進学率におよぼす影響

—都道府県間格差の要因分析—

園部香里

The Effect of the Educational Settings on the College Enrollment Ratio: The Factor Analysis of the Prefectural Gap in Japan

Kaori SONOBE

1 はじめに

現在、日本の高等教育進学率は約 50%となり、18 歳人口の約半分が大学進学するようになっている。以前に比べれば多くの若者が進学するようになった一方で、進学率を都道府県別にみると、70%台に近いところから 40%台のところまであり、都道府県間差は已然として残っている。

このような高等教育進学率の都道府県間格差は、教育社会学でも以前から関心もたれてきた。しかし、どのような要因によって進学率は規定されているのか、どのような要因が最も重要なのかといった、規定要因構造の解明に関する研究は手薄であった（小林 2009: 124）。さらに、これまでは都道府県の経済水準や産業構造といった社会経済的要因や収容力のみが進学率を左右する要因として注目され、それ以外の要因は分析されてこなかった。社会経済的要因だけではうまく説明できない部分があるとは指摘されてきたものの、他にどのような要因が関わっているのかは明らかになっていない。

したがって、本稿では、高等教育進学率の都道府県間差の規定要因構造について、地域の「教育環境」という新たな視点を取り入れた分析を行う。「教育環境」は、かつて友田（1970）が進学率の規定要因としてあげながら、実際には分析が行われなかった変数である。後期中等教育機会や学校外教育手段の質・量は県によって異なり、それが最終的な進路決定を左右している可能性は十分に想定できる。また、「教育環境」を含んだモデルと従来のモデルによる分析結果を比較することで、規定要因として社会経済的要因と収容力のみを想定することが妥当なのかも知ることができる。続く第 2 節で先行研究をレビューした上で、本稿の分析手法・モデルの構成を説明する。第 3 節で使用するデータや変数の概要を記述し、第 4 節で分析結果を示す。第 5 節で、分析から得られた教育環境を示す変数が規定要因構造におよぼす影響の変化について考察する。

2 先行研究と分析方法

2.1 先行研究

戦後日本では、義務教育段階での地域格差が指摘されてきた（例えば籠山（1955））が、教育拡大が進むにつれ、それと同様に高等教育進学率にも都道府県間差があることがわかってきた（文部省 1960）。高等教育進学率の都道府県間差は、主に2つの観点から研究がなされてきた。第1に都道府県間格差自体の縮小・拡大に着目するもの、第2に都道府県間格差の規定要因を解明しようとするものである。

まず、都道府県間格差を数値化し捉える試みは、高等教育の地方分散政策の効果への関心から行われてきた。地方分散政策とは、1976年から2002年まで行われた、都市部での定員増抑制と地方での定員増加計画である^①。大学数・定員ともに多く、進学率も高い都市部と、その他の地方での高等教育機会の格差を是正するねらいがあった。実際、ジニ係数・変動係数・標準偏差・都道府県相関比など格差を示す指標によれば、1980年代に格差は縮小した（東京大学大学総合研究センター 2005；佐々木 2006；上山 2011）。しかし、これは単純に地方に大学が増え進学するようになったから格差が縮小した、というわけではなかった。この時期は、全国平均をみれば上昇していた進学率が伸び悩むという珍しい時期でもあった。この現象に注目した研究では、進学率・志願率の推移のパターンは都道府県により差があり、都市部では大幅に低下し、その他の地方では停滞もしくは微増していたことがわかった（潮木ほか 1982；島 1996；間渕 1997）。つまり、1980年代に格差は確かに縮小したが、それは進学率下位県の底上げというよりも、都市部の進学率の大幅低下による上位県の落ち込みによって達成されたものであった。そして、このように一応みられた都道府県間差是正の効果も1980年代後半（島 1996）または1990年代後半（小林 2003）には消え、地方分散政策の実質的な意味は失われてしまった。格差を示す指標からも、東京大学大学総合研究センター（2005）は、都道府県間差に1990年代以降大きな変化はないこと、佐々木（2006）や上山（2012）は1990年代以降、男女ともに格差が再拡大していることが指摘されている。以上のように、都道府県間格差推移に関しては、1970年代後半から1980年代には格差が縮小したが、その後格差は正は進んでおらず、むしろ拡大する傾向にある。

次に、都道府県間格差の規定要因やその構造についての研究は、友田（1970）を嚆矢として行われてきた。これまで進学率の規定要因としてあげられてきたのは以下の2つである。第1に社会経済的要因である。これは出身地の経済水準や住民の職業・学歴構成を指し、いずれも進学率や進学希望率と正の相関をもつ（友田 1970；山本 1979；佐々木 2006）。第2に高等教育収容力である。収容力は、ある県の18歳人口に対してどれだけ県内に進学先があるかを示す指標である。収容力と進学率も正の相関関係にあり（友田 1970；山本 1979；天野ほか 1983；潮木ほか 1982；佐々木 2006）、大学数や定員数が多いところほど進学率が高い。近隣県や収容力の大きい大都市での収容力変化が他県の進学率に影響を与えることも指摘されている（潮木 2008）。

以上の研究では、主に相関係数を用いた分析が行われてきており、その値は時点や性別によ

って異なっていた（佐々木 2006）。つまり、進学率の規定要因やその構造は時代によって移り変わっていき、男女で異なっている可能性が示唆された。しかし、相関係数では他の変数の影響を取り除くことができず、どの要因が重要なのかははっきりしない。また前述した通り政策の効果検証への関心が高まったこともあり、規定要因やその構造の時代的变化についての研究はあまり進められてこなかった（小林 2009）。

上山（2011）は、社会経済的要因と収容力を変数として、1970年代後半から2010年代までの4時点を取りあげ、パス解析を用いて進学率の規定要因構造がどのように変化してきたかを分析した。社会経済的要因と収容力の効果は1976年で強く、1986年に弱まり、1996年以降復活していた。またこれらの効果は、総じて男子のほうが大きい。進学率に対して特に重要となる要因も男女で異なっており、1996年以降、男子は経済水準、女子は収容力がそれぞれの進学率に大きな影響力をもっていた。

このように、先行研究では進学率の規定要因構造の男女間の差異や時代による変化が指摘されてきた。そして、その要因として一貫して地域環境を示す社会経済的要因や収容力が注目されてきた。しかし、高等教育進学率の地域差を考えるうえで、考慮すべきは地域環境だけだろうか。上山（2011）は、社会経済的要因・収容力を要因とする、自由度0の飽和モデルを用いてパス解析を行っている。社会経済的要因・収容力が進学率を規定するのを前提としており、このモデルが進学率の都道府県間差に対して適切なのかという評価はなされていない。実際、社会経済的要因・収容力だけでは、1986年や女子の進学率など、説明できない部分が多いことも指摘されている。つまり、時期や性別によっては社会経済的要因・収容力のモデルは不十分である可能性がある。従来のモデルは進学率の都道府県間差の分析のために適切なのか、説明できなかった部分は何によって規定されているのかを明らかにするためには、異なる視点の変数を含めたモデルと比較する必要がある。

そこで、本稿では高等教育進学率の規定要因構造を分析するうえで、地域環境要因に加えて、教育環境に注目したい。友田（1970）は、進学率を左右する要因として、実際に分析を行った地域環境だけでなく、家庭環境と教育環境をあげていた。これは「初・中等教育の質」（友田 1970: 190）と定義されており、高等教育段階に到達する前、出身地で受けられる高校までの教育、学校外の教育機会の質・量を指している。従来の社会経済的要因のみのモデルと教育環境を加えたモデルで、どちらがよりデータからのズレの少ないモデルなのか。また教育環境を示す変数は、進学率に対してどのような影響を与えているのか。本稿では以上2点について、時点別・男女別に分析を行う。

2.2 分析の手法

方法は上山（2011）にならい、独立変数間の相関関係や因果関係を考慮した分析ができる、パス解析を行う。時点は1990年、2000年、2010年の3時点を取り、それぞれの時点で男女別に多母集団同時分析を行う。この方法によって同時点の男女のパス係数の大きさを比較でき、進学率の規定要因構造の男女の違いをみることができる。

まず、従来用いられてきた社会経済的要因・収容力のモデルと、教育環境を示す変数を加え

たモデルのどちらが実際のデータによく当てはまっているのかを、適合度指標を用いて検討する。使用する適合度指標は RMSEA、GFI、AGFI、AIC である。RMSEA は 0.05 より小さいとき、GFI と AGFI は 0.9 より大きいとき、実際のデータとのずれが少ない、適したモデルと判断する。特に AGFI はモデルの儉約性を重視する指標であり、関連性の低い変数を入れると値が低くなる。AIC は複数のモデルを比較する際に用いられる指標であり、比較して値が小さいモデルのほうが適切なモデルとする。

次に、教育環境変数が進学率に対してどのような影響を持っていたかを明らかにするため、男女別にパス図を示す。1990 年を起点に、その後 2000 年、2010 年と格差の規定要因構造がどのように変化していったのかを分析する。

2.3 モデルの構成

本稿では地域環境モデルと教育環境モデルの 2 つのモデルを用いて分析を行う。

まず、地域環境モデルは、先行研究でもとりあげられてきた、都道府県の経済水準、職業構成や学歴構成といった社会経済的要因と、高等教育収容力に注目したモデルである。第 1 に経済水準は、高等教育の私費負担が大きい日本において、進学率を左右する重要な要因だった。先行研究においても、ほとんどの時期で進学率に影響を与えている。第 2 に高等教育収容力はその地域にある大学教育機会を示すものである。大学が都市部に偏在している日本においては、これによる差が大きいと考えられる。第 3 と第 4 は、友田 (1970) の指摘した集積効果から導かれる変数である。これは、進学に有利な条件を持つ階層が多く存在することで、そうではない階層の子弟も進学意欲が上がるという効果である。そこから、専門職・管理職といったホワイトカラー職についている人々が多いほど、また高学歴を有する人々が多いほど、進学や学歴の必要性や価値が認識され、地域全体の進学率が高くなるということが考えられる。

経済水準、職業構成、学歴構成は相互に相関し、収容力は経済水準や職業構成、学歴構成によって影響を受けていると考えられる。以上を踏まえて、地域環境モデルとは、図 1 のようになる。進学率についている「e」は、このモデル内にある社会経済的要因では説明できない部分を示す。

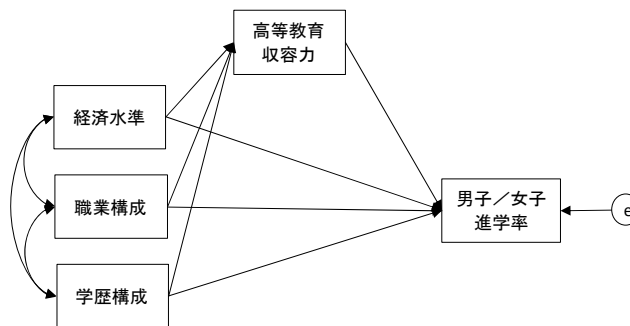


図 1 地域環境モデル

次に、教育環境モデルは、社会経済的要因・収容力に加えて、高等教育段階以前の教育機会の質・量に注目するモデルである。本稿では、初・中等教育機会として進学校や学習塾を取り上げる。第1に、進学指導が手厚く、毎年多くの大学進学者を出す進学校がどれだけ存在するかである。ある都道府県の高校生人数に対して進学校の定員数が多ければ、進学につながる良質な教育を受けやすい状態といえる。第2に学校外の教育機会としての学習塾があげられる。教育拡大とともに普及し、1970年代後半には「乱塾時代」といわれるまでになった。受験向けの指導を行い、進学に関する情報を多く持つ学習塾へのアクセス可能性が高いほど、進学に有利になると考えられる。

これらの中等教育の質・量は、先ほどあげた社会経済的要因によって影響を受けていると考えられる。以上を踏まえて、教育環境モデルとは、図2のようになる。

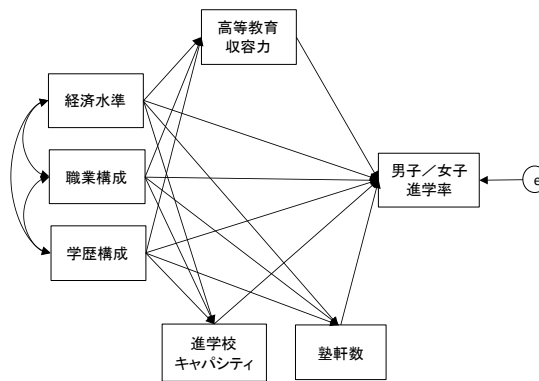


図2 教育環境モデル

3 データ

実際に分析で使用する変数をみていく。すべて都道府県別のデータを使用する。

まず、従属変数は男女別の高等教育進学率である。男女ともに、4年制大学・短期大学に進学した人数を高等教育進学者数とし、それをその都道府県の3年前の中学校卒業生数で割り、100を乗じた値である。文部科学省「学校基本調査」のデータをもとに算出した。次ページの表1は高等教育進学率の記述統計である。男女ともに20年間で約20ポイント上昇し、教育拡大が進んでいることがわかる。標準偏差も増大傾向にあり、1990年以降都道府県間差が大きくなっている。

表 1 高等教育進学率の記述統計

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
高等教育進学率 (男子)	1990	32.97	5.38	22.43	42.98
	2000	45.06	8.40	31.18	65.03
	2010	51.94	8.89	36.28	77.73
高等教育進学率 (女子)	1990	36.04	6.83	22.78	48.29
	2000	45.70	8.06	33.36	67.72
	2010	51.62	7.55	39.03	77.49

独立変数として、地域環境を示す社会経済的要因・収容力と、教育環境を示す変数を用いる。最初に、4つの地域環境を示す変数について述べる。第1に経済水準の指標として、内閣府「国民経済計算」から県民所得を用いる。第2に職業構成の指標として、ホワイトカラー比率を用いる。総務省「国勢調査」から、専門職と管理職の合計をホワイトカラーとし、各都道府県の就業者数に占める割合を算出した値である。第3に学歴構成として、同じく「国勢調査」から、各都道府県の就業者に占める短期大学・4年制大学卒業以上の学歴をもつ者の割合を用いる。第4に、都道府県にある高等教育機会の量の指標として、文部科学省「学校基本調査」のデータから算出した、高等教育収容力を使用する。これは各都道府県に設置されている高等教育機関への入学者数を、各都道府県の3年前の中学校卒業生数でわって100を乗じた値である。

表2は社会経済的要因・収容力の記述統計である。経済水準、職業構成、学歴構成ともに平均値は上昇し、全国的に経済的な豊かさが広まり、産業構造は高度化し高学歴化が進んできた。それにともない標準偏差も縮小傾向だが、学歴構成はあまり変化がなく、それほど平準化しているわけではない。高等教育収容力の平均値は徐々に上がっており、大学数や定員が増加したことがわかる。一方で標準偏差は大きくなり、都道府県間の差は広がっている。収容力が高い県は大都市圏に多く、1を超えているのは東京都と京都府だけである。

表 2 社会経済的要因・収容力の記述統計

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
経済水準 :一人あたり県民所得	1990	2628.10	454.73	1984.11	4451.81
	2000	2847.45	375.37	2117.00	4316.00
	2010	2684.78	378.68	2036.81	4382.61
職業構成 :ホワイトカラー比率	1990	14.88	1.99	12.37	21.14
	2000	15.78	1.52	13.40	20.31
	2010	16.32	1.38	13.88	20.68
学歴構成 :短大卒以上の比率	1990	15.98	4.36	10.09	30.14
	2000	21.20	4.90	13.85	35.26
	2010	25.19	4.61	17.54	36.77
高等教育収容力	1990	0.27	0.17	0.08	0.91
	2000	0.36	0.24	0.16	1.29
	2010	0.43	0.28	0.17	1.53

次に2つの教育環境を示す変数について述べる。第1に「進学校キャパシティ」である。これは麻生・関(1961)が発案したもので、次ページの式(1)で表される、「ある年の各都道府県の高卒卒業生数に占める、進学校卒業生の比率」のことである。各都道府県において、進学につながるような良質な中等教育機会がどの程度あるかを示す。

$$\text{進学校キャパシティ} = \frac{\text{ある都道府県の進学校卒業生数}}{\text{ある都道府県の高校卒業生数}} \times 100 \quad \dots (1)$$

なお、ここでいう進学校とは、進学度 25 以上の高校を指す。進学度は「旧帝国大学進学者数×大学までの地理的距離を、高校ごとに合計した」値である。地理的距離は高校と大学の所在する県を含めて最短距離にある都道府県の数の平方根で調整する⁽²⁾。毎日新聞出版『サンデー毎日』1990年4月22日号、2000年4月30日号、2010年4月18日号に掲載された、各高校の大学別進学者数のデータを用い、進学度および進学校キャパシティを算出した。その結果、進学度 25 以上となる進学校は、1990年に312校、2000年に197校、2010年に291校存在した。これら進学校の卒業生数を都道府県別に合計し、先の式を用いて進学校キャパシティを算出した。

第2に、学校外教育機会の多寡を示す「塾軒数」である。総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」および「経済センサス」のデータから、都道府県別の塾軒数を児童・生徒1000人あたりに換算したものをを用いる。これらの調査時期の関係で、使用する年度は1991年、2001年、2009年と、他の変数とは1年ずれたものを用いている⁽³⁾。

表3は教育環境を示す変数の記述統計である。進学校キャパシティは、平均は7~9%であり、0%と全くない県も存在する。平均値は男子の方が高く、男子向け（共学校、男子校）進学校のほうが多いことがわかる⁽⁴⁾。塾件数は平均値・最小値・最大値いずれも上昇傾向にあり、塾が全国的に普及してきていることがわかる。一方で標準偏差はやや拡大したのち維持されており、地域差は大きくなっている。

表 3 教育環境を示す変数の記述統計

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
進学校キャパシティ (男子)	1990	8.51	4.21	0.00	24.00
	2000	5.71	3.72	0.00	15.08
	2010	9.53	4.00	2.20	21.10
進学校キャパシティ (女子)	1990	7.29	4.44	0.00	21.60
	2000	4.24	3.67	0.00	15.11
	2010	8.70	4.46	0.00	18.50
塾軒数	1991	2.15	0.58	1.01	3.21
	2001	3.23	0.76	1.73	4.69
	2009	3.67	0.72	2.26	5.42

4 結果

4.1 適合度指標の結果

まず、地域環境モデルと教育環境モデルのどちらが実際のデータに合ったモデルなのか、適合度指標をもとに検討する。次ページの表4は、時点ごと、モデルごとに適合度指標の値をまとめたものである。適合度指標からみて、当てはまりのよいほうを網掛けにしてある。

表 4 地域環境モデルと教育環境モデルの適合度指標

	1990		2000		2010	
	地域環境	教育環境	地域環境	教育環境	地域環境	教育環境
RMSEA	0.157	0	0.137	0.028	0.084	0
GFI	0.856	0.997	0.872	0.983	0.909	0.984
AGFI	0.634	0.973	0.674	0.837	0.768	0.846
AIC	139.864	100.919	127.761	106.436	104.215	105.413

表 4 から、1990 年は、どの適合度指標からも、教育環境モデルのほうがデータに合ったモデルであることがわかる。2000 年もどちらかといえば教育環境モデルのほうが当てはまりがよい。ただし、モデルの儉約性を示す AGFI の値が低くなっており、やや当てはまりが悪くなってきたことがわかる。2010 年は教育環境モデルの方が良いという指標と、地域環境モデルの方が良いという指標が混在している。この時点になると、教育環境モデルのほうが適切なモデルだとは言いきれない。

地域環境モデルは、この 3 時点を見ると、それほど当てはまりのよいモデルではない。しかし 2010 年になると若干適合度指標の評価が上がっている。それとは反対に、教育環境モデルは 1990 年に当てはまりがよく、それ以降徐々に当てはまりが悪くなっていく。ここから、少なくとも 2010 年までは、教育環境モデルは、地域環境モデルより実際のデータとのズレが比較的小さいモデルであるといえる。

4.2 各時点の結果

先行研究の多い地域環境モデルとは違い、教育環境モデルはそれぞれの要因が進学率にどのような影響を与えているか明らかでない。本項では教育環境モデルの男女別のパス図から、どの要因が進学率を左右していたのか、また男女によりその効果にどのような違いがあったのかを分析する。以下に示す図は、本来ならば図 2 のモデル図のようにパスが引かれているが、みやすさを考慮して、有意な影響を示したものだけ示し、推定値を記載してある。

4.2.1 1990 年の結果

次ページの図 3 は、1990 年の教育環境モデルの推定結果をパス図に示したものである。

まず、社会経済的要因・収容力の結果をみていく。男子進学率に対しては経済水準が有意な正の効果をもつ一方、女子進学率に対して有意な変数はない。この時期、社会経済的要因・収容力が進学率に与える影響は大きくない。これは、地域環境モデルについて分析した上山 (2011) の、1986 年の結果にほぼ等しい。1980 年代について従来の地域環境変数では説明できないと指摘されてきたが、1990 年もその例外的な時期と同様の傾向を示している。

次に教育環境を示す変数の結果をみていく。男女ともに、進学高校キャパシティ、塾軒数が有意な正の効果をもっている。進学率に影響を与えている変数の中で塾軒数の係数は最大で、進学率に大きな影響を与えていたことがわかる。また、係数の値を男女で比較すると、どちらも女子のほうが大きくなっており、教育環境を示す変数が進学率に与える影響は、女子の方が大きい。

教育環境モデルの誤差項の大きさは、男子が 0.628、女子が 0.653 となっている。同じ年の地域環境モデルの誤差項は、男子が 0.708、女子が 0.808 であり、比較すると教育環境モデルのほうが誤差項は小さい。つまり、教育環境モデルのほうが、説明力の高いモデルであるといえる。社会経済的要因では説明できないとされた時期の進学率は、一部教育環境によって説明できるといえる。

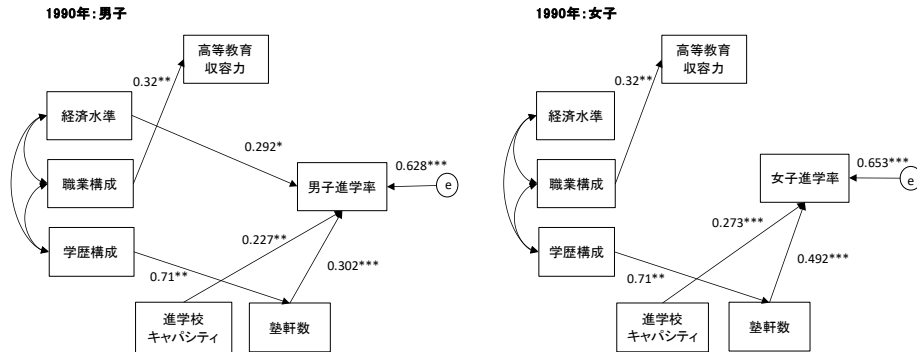


図 3 1990 年の教育環境モデルの推定結果

4.2.2 2000 年の結果

次ページの図 4 は、2000 年の教育環境モデルの推定結果をパス図に示したものである。

まず社会経済的要因・収容力についてみていく。男子は収容力と学歴構成が正の効果をもっている。女子は経済水準、収容力が正の効果をもっている。男女ともに、収容力の係数が最も大きく、進学率に大きな影響を与えていることがわかる。

次に教育環境を示す変数については、男女ともに、塾軒数が有意な効果を与えている。係数の大きさは、やはり女子のほうが大きい。

1990 年の結果と違い、男女ともに社会経済的要因・収容力から引かれるパスが増えた。しかしこれらの要因が直接進学率に影響を与えているというよりは、収容力や塾件数を左右する背景の要因として機能している。

教育環境モデルの誤差項の大きさは、男子が 0.459、女子が 0.475 である。地域環境モデルの誤差項は男子 0.498、女子 0.586 であり、比較すると教育環境モデルのほうが小さい。

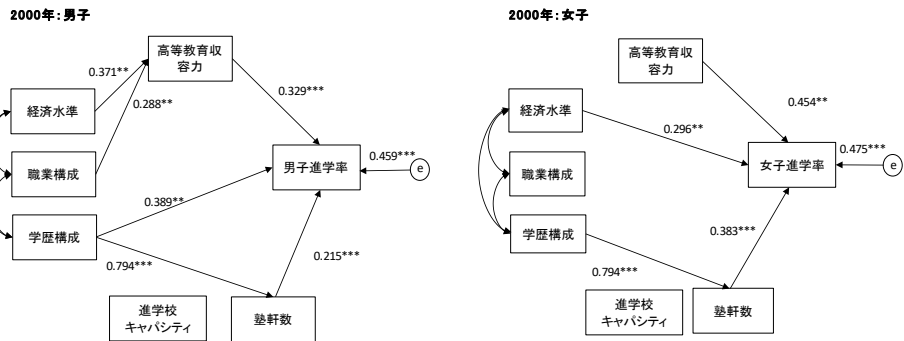


図 4 2000 年の教育環境モデルの推定結果

4.2.3 2010 年の結果

図 5 は、2010 年の教育環境モデルの推定結果をパス図に示したものである。

まず、社会経済的要因・収容力については、男女ともに、経済水準、学歴構成、収容力が進学率に有意な正の効果を与えている。男子は学歴構成、女子では収容力の係数が最も大きく、上山 (2011) の 1996 年、2006 年の結果と一致する。1990 年代後半以降は、社会経済的要因・収容力が進学率に影響を与えるという構造が維持されていることがわかる。

次に、教育環境を示す変数は、男女ともに有意でない。塾軒数は学歴構成の影響を受けているが、塾軒数から進学率への直接効果はみられない。塾軒数自体が、学歴構成によって左右されるようになっていると考えられる。

教育環境モデルの誤差項の大きさは、男子 0.4、女子 0.451 である。地域環境モデルの誤差項は男子 0.412、女子 0.479 であり、教育環境モデルのほうが小さい。しかし、その差はわずかで、教育環境を示す変数をモデルに入れてもそれほど説明力は上がらないことが分かる。

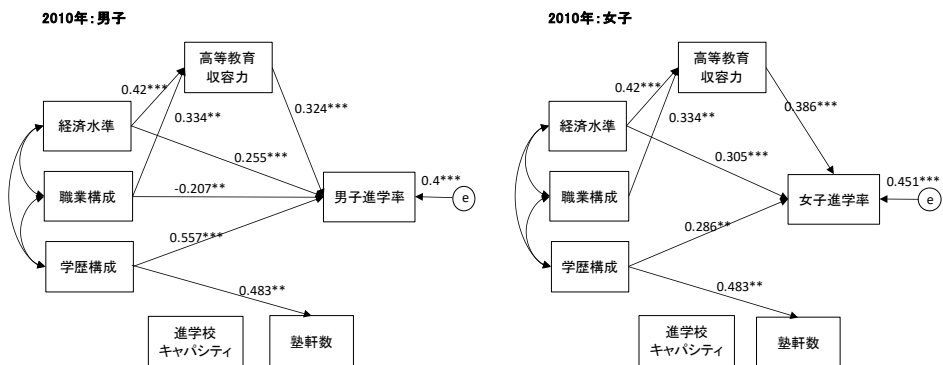


図 5 2010 年の教育環境モデルの推定結果

適合度指標の比較と 3 時点のパス図から、以下 2 点のことが明らかとなった。1 点目に、進学率の規定要因のモデルは時代によって異なっている。1990 年は地域環境モデルよりも教育環

境モデルのほうが適切であった。しかし、2000年になると独立変数の多い教育環境モデルがやや儉約性に欠けると評価され、2010年になると地域環境モデルが比較的適合するようになる。また時代が下るにつれ、地域環境モデルと教育環境モデルの誤差項の大きさも、差が縮小しており、教育環境を示す変数を加えても大きくモデルが改善しなくなっていることがわかる。2点目に教育環境を示す変数は、1990年と2000年に進学率に正の効果を与えていた。特に女子進学率に対する影響は大きかった。しかし2010年には教育環境を示す変数の効果はなくなり、従来の社会経済的要因・収容力の影響力が強まった。

5 考察

本稿では、従来の地域環境モデルと教育環境モデルの実際のデータとの適合度を比較し、教育環境を示す変数が進学率に与える影響の時点比較を行った。本節では、教育環境の影響力が男子より女子において強かったこと、また教育環境が徐々に有意でなくなっていくことの2点について考察を行う。

教育環境を示す変数は進学率に対して1990年に有意な影響を与えており、その効果は女子進学率により有効だった。これは、男女で教育期待や教育にかかるコスト意識が異なっていたためと考えられる。表3からわかるように、女子の進学校キャパシティは男子に比べ小さく、特に東北地方など、全くないところもある。地元に進学先がないからといって、県外の進学校に行かせるとも考えにくい。高等教育進学時の移動も少ない(牟田 1986)のに、より年齢の低い高校段階ではなおさらだろう。それに、移動などのコストをかけるには、女子に対する教育期待は小さかった。「日本人の意識調査」によれば、調査開始の1973年から2013年まで、女子の教育期待は上がってきてはいるものの、男子に比べて低い。1993年時点では男子に対して7割の人が大学進学を希望するのに対し、女子に対しては3割である(NHK放送文化研究所 2014)。このように、教育期待が低く移動などのコストがかけられにくい女子にとって、地元で教育機会が整備されていることは重要な意味をもっていたと考えられる。文部科学省「学校基本調査」をみると、女子の短大進学率ピークは1994年であり、四年制大学進学率上昇は1990年頃から始まっている。今回分析した1990年というのは、進学が男子だけではなく女子の選択肢にも現れはじめた過渡期にあたるといえる。その際に、移動などのコストをかけず教育を受けられるような、教育環境の整っていた県から女子進学率が上昇していったため、女子進学率の方が教育環境に左右される部分が大きかったと考えられる。

しかし、このような教育環境の効果も2000年以降消えていく。進学校のキャパシティは有意でなくなり、塾軒数は地域の学歴構成に左右されるようになった。これは、1990年と2000年以降とで、受験を取り巻く状況が変化したことを反映している。1990年以降、少子化や大学数増加により進学しやすくなった。より多くの者が受験・進学をするようになり、都道府県の進学率をけん引するのは、旧帝国大学に進学するようなトップ層ではなく、地方国立・私立大進学者の多い、中堅層へと変化したと考えられる。塾はある程度全国に普及したが地域差は残

り、より高学歴の労働者が多いところに集まるようになっていく。受験競争が緩和し多くの者が進学できるようになった一方で、進学するか否かに社会経済的要因や収容力の差が大きな影響を与えるようになった。

それに対して、教育環境が進学率に有意な影響をあたえていた1990年は、比較的メリトクラティックな選抜が行われていた時期といえるのではないかと考えられる。教育環境が整っており、学力形成できたところほど進学率が高く、それは必ずしも社会経済的要因・収容力に大きく左右されているわけではない。1990年は18歳人口のピークであり、最も受験競争が激化した時期である。文部科学省「学校教育調査」によれば、当時の受験生の不合格率は40%を超えるほど高かった。このような受験競争は1970年代頃から問題視されていたが1980年代以降さらに激しさを増し、子どもの成長をゆがめると非難された。受験競争の根源として学歴社会への批判も高まり、1980年代は受験や教育のありかたが問題視された時代であった⁶⁾。しかし、今回の結果からは、厳しい受験戦争の裏返しでもあるが、とくに豊かな地域でなくても学力さえ身につけられれば進学できる、比較的公正な選抜が行われていた時期だったと考えられる。

本稿では、新たに教育環境という視点を取り入れ、従来用いられてきた地域環境モデルがどの時期でも有効という訳ではないこと、教育環境は1990年そして女子にとって進学率を左右する要因であったことを明らかにした。教育環境モデルは、先行研究で地域環境モデルでは説明のつかなかった時期、そして女子進学率を、説明するモデルと考えられる。

今回は都道府県レベルの差がどのような要因によって規定されているかに焦点を当てた。今後はこのような規定要因構造や他の社会状況の変化のもと、都道府県やそこに暮らす個人にどのような変化が起きていたのかを明らかにしていきたい。1980年から1990年は受験戦争の終末期であり、その後終戦へと向かっていったが、この間進学率は上昇に転じ、高学歴者は都市部でも地方でも増加した。一方で、少子高齢化、人口減少などがとくに地方において問題化した。社会状況が大きく変動するなかで、地域の教育環境はどのように変化していったか。また、学歴を得た者はどのような移動や職業を経験し、地域の中でどのような位置に収まっているのか。地方創生との関連で、地域を担う人材輩出機関としての高等教育機関の役割が見直されている。地方と高等教育の関係を考えていくうえで、受験戦争末期から終戦後に起きた変化に注目して分析を行う必要がある。

〈注〉

- (1) 地方分散政策は、大学、短大に加え専修学校などの高等教育機関も含めた政策だったが、本稿では大学・短大に絞って分析を行う。
- (2) 例えば、京都府にあるA高校から東京大学に2人、京都大学に5人、北海道大学に1人の合格者が出たとする。高校と大学の所在地間の最短距離にある都道府県の数は、京都府から東京都の間は6県、京都府から北海道の間は9県である。したがって、A高校の進学度は、 $2 \times \sqrt{6+5} \times \sqrt{1+1} \times \sqrt{9}=12.47$ となる。

- (3) ここでいう塾は、進学準備を意識した進学塾や予備校、学校の授業の復習を目的とする学習塾などを区別せず、すべて含んでいる。ただし、英会話教室や家庭教師は含まれていない。
- (4) 『サンデー毎日』に掲載されている高校のなかには、旧帝国大学に合格者を出していても、その数を公表しなかったり、締切までに回答がなかったりして、合格者数が掲載されていない学校もある。表5は各年度、実際の入学者数のうちどれだけ『サンデー毎日』のデータで捕捉できているかをまとめたものである。1990年については8割～9割、2000年と2010年については6～7割以上は捕捉されている。2000年のデータは捕捉率が低いが、これは多くの学校、なかでも他年度データを参照するに進学校と推測される高校での、未回答・回答拒否が目立ったためである。表3で2000年だけ進学校キャパシティの平均値が低いのも、このためである。

表 5 旧帝国大学合格者の『サンデー毎日』による捕捉率

1990	東京大学	京都大学	北海道大学	東北大学	名古屋大学	大阪大学	九州大学	旧帝国大学合計
入学者数	3474	2848	2505	2642	2227	2739	2639	19074
『サンデー毎日』掲載者数	3435	2815	2477	2610	1961	2678	2435	18411
捕捉率	98.88	98.84	98.88	98.79	88.06	97.77	92.27	96.52

2000	東京大学	京都大学	北海道大学	東北大学	名古屋大学	大阪大学	九州大学	旧帝国大学合計
入学者数	3274	2801	2383	2221	2065	2745	2347	17836
『サンデー毎日』掲載者数	2686	2377	1156	1761	1337	1624	1559	12500
捕捉率	82.04	84.86	48.51	79.29	64.75	59.16	66.43	70.08

2010	東京大学	京都大学	北海道大学	東北大学	名古屋大学	大阪大学	九州大学	旧帝国大学合計
入学者数	3109	2940	2643	2602	2254	3511	2760	19819
『サンデー毎日』掲載者数	3014	2847	1878	2045	1711	3274	2547	17316
捕捉率	96.94	96.84	71.06	78.59	75.91	93.25	92.28	87.37

- (5)1970年代後半から1980年代には、学歴社会を批判するものはもちろん、学歴社会などないとするもの（小池・渡辺 1979）、国際比較を行うもの（Dore 1976=1978）など、学歴に関する多くの書籍が刊行された時期である。『教育社会学研究』でも38号（1983）で「学歴の社会学」という特集が組まれており、アカデミックでもジャーナリズムでも関心を集めていたといえる。さらに、ゆとり教育の基本方針を作成した臨時教育審議会も1984年から行われており、学歴社会やそこから生まれる厳しい受験戦争は、政治的解決が求められた社会問題であった。

〈文献〉

- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二, 1983, 「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として—」『東京大学教育学部紀要』23, pp.1-43.
- 麻生誠・関恂一, 1961, 「優秀高校の研究 その一」『教育社会学研究』16, pp. 24-53.
- Dore, Ronald, 1976, *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*,

- London: George Allen & Unwin Ltd. (=1978, 松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波書店.)
- 籠山京, 1955, 「漁村における児童労働と学校教育の関係に関する一研究」『教育社会学研究』7, pp.114-129.
- 小池和男・渡辺行郎, 1979, 『学歴社会の虚像』東洋経済新報社.
- 小林雅之, 2003, 「高等教育機会と高等教育政策——国立大学低授業料政策の意味」『国立大学財務センター研究報告』8, pp.86-139.
- , 2009, 『大学進学の世界 均等化政策の検証』東京大学出版会.
- NHK 放送文化研究所, 2014, 「日本人の意識・40年の軌跡(1)～第9回「日本人の意識」調査から～」『放送研究と調査』7月号, pp.2-39.
- 間瀬泰尚, 1997, 「大学進学率の地域間格差の変動: 高等教育計画期を中心として」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37, pp.91-100.
- 牟田博光, 1986, 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』16, pp. 179-198.
- 文部省, 1960, 『我が国の教育水準』.
- 島一則, 1996, 「昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐる」『教育社会学研究』59, pp.127-143.
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差」『教育社会学研究』78, pp.303-320.
- 東京大学大学総合研究センター, 2005, 「高等教育データベースを用いた分析の試み」大総センターものぐらふ5.
- 友田泰正, 1970, 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25, pp.185-195.
- 上山浩次郎, 2011, 「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析による4時点比較——」『教育社会学研究』88, pp. 207-227.
- , 2012, 「高等教育進学率における地域間格差の再検証」『現代社会学研究』25, pp. 21-36.
- 潮木守一・藤田英典・滝充・岩田弘三・木下かよ子・盧錦姫, 1982, 「高等教育進学率の停滞傾向に関する分析(第一次報告)」『名古屋大学教育学部紀要・教育学科』29, pp.145-182.
- 潮木守一, 2008, 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか——計量分析と経験知の間で——」『教育社会学研究』83, pp.5-22.
- 山本真一, 1979, 「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』34, pp.93-208.